

業況調査結果について

○調査期間：平成23年4月下旬～5月下旬

○調査対象：従業員規模おおむね20人以上の製造業を中心とした市内企業51社

1. 人員の状況

状況	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
企業数	1	6	37	6	1
割合	2.0%	11.8%	72.4%	11.8%	2.0%
割合(前回)	0.0%	13.3%	68.9%	15.6%	2.2%

2. 業況

	状況	悪い	やや悪い	変わらない	やや良い	良い
対前回訪問時	企業数	4	11	14	5	2
	割合	11.1%	30.6%	38.8%	13.9%	5.6%
	割合(前回)	0.0%	13.2%	42.1%	31.5%	13.2%
対前年同期	企業数	11	10	18	8	4
	割合	21.6%	19.6%	35.3%	15.7%	7.8%

※「対前回訪問時」については、昨年11月に訪問実績のある計36社を対象としている。

3. 今後の業況の見通し

状況	悪くなる	やや悪くなる	変わらない	やや良くなる	良くなる	わからない
企業数	3	14	14	15	3	2
割合	5.9%	27.5%	27.5%	29.3%	5.9%	3.9%
割合(前回)	6.7%	20.0%	46.6%	20.0%	6.7%	0.0%

4. 設備投資の予定（複数回答可）

種類	土地	建物	機械・設備	事務機器	車両	予定なし
企業数	2	8	17	3	5	29
割合	3.9%	15.7%	33.3%	5.9%	9.8%	56.9%
割合(前回)	2.2%	6.7%	37.8%	0.0%	4.4%	48.9%

5. 円高の影響

状況	プラスの影響あり	マイナスの影響あり	影響なし	わからない
企業数	2	18	30	1
割合	3.9%	35.3%	58.8%	2.0%
割合(前回)	8.9%	35.6%	53.3%	2.2%

6. 震災の影響（複数回答可）

状況	売上の減少及び損失	原料・資材の価格高騰	資金繰りの悪化	雇用への影響	その他	影響なし
企業数	19	20	3	2	15	10
割合	37.3%	39.2%	5.9%	3.9%	29.4%	19.6%

7. 特徴的な事項

- 人員の状況として、「適正」と回答する企業が多くを占める。
- 業況として、対前回訪問時（昨年11月）と対前年同期では、どちらも「変わらない」、「やや悪い」又は「悪い」と回答する企業が多くを占める。
- 今後の業況の見通しとして、「変わらない」と回答する企業の割合が前回訪問時（昨年11月）の約5割から約3割に減少し、「やや良くなる」又は「やや悪くなる」と回答する企業がそれぞれ約3割を占める。
- 現在抱えている課題として、約37%が「販路拡大」、約29%が「人材育成」を挙げている。
- 円高の影響として、約59%が「影響なし」、約35%が「マイナスの影響あり」と回答。
- 震災の被害状況として、約39%が「流通関連の影響」、約37%が「停電・燃料不足」、約31%が「仕入先被害」を挙げている。
- 震災の影響として、約39%が「原料・資材の価格高騰」、約37%が「売上の減少及び損失」と回答したほか、約20%が「影響なし」と回答。